

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 勝 寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 第2四半期 連結累計期間 | 第38期 第2四半期 連結累計期間 | 第37期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日 | 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日 | 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 7,285,674 | 7,802,752 | 15,844,793 |
| 経常利益 (千円) | 124,855 | 267,010 | 587,443 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 49,759 | 135,053 | 304,598 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 72,290 | 125,149 | 357,554 |
| 純資産額 (千円) | 5,122,174 | 5,328,177 | 5,407,438 |
| 総資産額 (千円) | 7,598,504 | 7,900,715 | 8,141,294 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 7.30 | 19.83 | 44.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 67.4 | 67.4 | 66.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 231,445 | 3,358 | 885,816 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 256,127 | 343,901 | 600,940 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 188,272 | 263,104 | 414,397 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,548,994 | 1,500,411 | 2,106,541 |

| 回次 | 第37期 第2四半期 連結会計期間 | 第38期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日 | 自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 16.95 | 15.45 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）における国内経済におきましては、製造業を中心とする企業収益の改善とそれに伴う雇用環境や個人所得の改善により、消費増税後の消費者心理に持ち直しの傾向が見られたものの、天候不順や物価の高騰、消費増税に対する生活防衛意識の高まりから、実際の個人消費は勢いを欠いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、消費増税後は初夏の好天に恵まれ、季節商品をタイムリーに展開した一部の専門店では堅調な動きも見られましたが、相次ぐ台風の到来や局地的な大雨、消費増税に伴う個人消費の低迷などにより、回復への足取りに重さを感じられる中、多様化する顧客ニーズに合致した対応力が求められております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、百貨店・専門店が足元のカジュアル化に対応したスニーカーやスリッポンなどの品揃えを強化してきた中、コーディネート提案としてカラーソックスが取り上げられるなど、例年になく靴下に関する話題が多く上がるシーズンとなり、春夏物商品が好調に動きました。また店頭を起点に置いた運営体制を推し進め、季節感やトレンドを打ち出しながら、ベーシック商品とトレンド商品をバランスよく展開することができたこと等により、消費増税や天候不順の影響は限定的な範囲に留まり、売上高は好調に推移しました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、有力ファッションブランドの動向に変化が見られる中、従来の店舗イメージからの脱却を目指し、洗練された店舗イメージでの出店・リニューアルを進めていくと共に、複合展開を推し進め、レディース、メンズ、キッズ商品のトータル提案を行うことにより、お客様の認知度向上とご満足してお買い物頂ける店舗の実現に尽力して参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、好立地でハイセンスな商業施設での展開を強化していくことにより、『タビオ』ブランドの浸透に尽力して参りました。また、『靴下屋』との差別化を図ったブランド政策として既存商品の企画を刷新すると共に、エレガンスやセクシーさを兼ね備え、デザインや品質にこだわったラグジュアリーな商品ブランド「タビオ リュクス」の販売を8月より開始致しました。また、「紳士靴下事業」では、カジュアル商品のラインナップを充実させ、顧客ニーズに素直にお応えしていくと共に、大都市での基幹店舗の出店と既存店舗の強化を行うことにより、メンズ市場の開拓に向けた取り組みに尽力致しました。

海外展開におきましては、タビオ・ヨーロッパ、タビオ・フランスでの事業基盤の安定化に尽力すると共に、東アジア地域を中心としたマーケットリサーチを行い、今後の販売機会の獲得に向けた取り組みを継続して参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店3店舗、直営店9店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店5店舗、直営店7店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店124店舗、直営店172店舗（海外子会社の5店舗を含む）、合計296店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,802百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は250百万円（前年同期比144.6%増）、経常利益は267百万円（前年同期比113.9%増）、四半期純利益は135百万円（前年同期比171.4%増）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が251百万円、建物及び構築物が94百万円増加しましたが、現金及び預金で606百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて240百万円減少し、7,900百万円となりました。

負債については、流動負債その他が119百万円増加しましたが、買掛金が231百万円、未払法人税等が52百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて161百万円減少し、2,572百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて79百万円減少し、5,328百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.4%から67.4%に増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて606百万円減少し、1,500百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益で244百万円、減価償却費が243百万円ありましたが、売上債権の増加額で251百万円、仕入債務の減少額で231百万円があったこと等により、3百万円（前年同期より234百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が280百万円、その他の支出で52百万円あったこと等により、343百万円（前年同期より87百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額で203百万円、長期借入金の返済による支出で58百万円あったこと等により、263百万円（前年同期より74百万円減少）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000 |
| 計 | 26,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 6,813,880 | 6,813,880 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,813,880 | 6,813,880 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年6月1日～ 平成26年8月31日 | | 6,813,880 | | 414,789 | | 92,424 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 有限会社越智産業 | 奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地 2 | 2,478 | 36.37 |
| エム・エス・エヌ株式会社 | 大阪市平野区長吉長原四丁目 1 番22号 | 1,075 | 15.79 |
| タビオ取引先持株会 | 大阪市浪速区難波中 2 丁目10番70号 | 270 | 3.97 |
| 越 智 直 正 | 奈良県北葛城郡広陵町 | 200 | 2.94 |
| 越 智 勝 寛 | 大阪市平野区 | 200 | 2.94 |
| 石 坂 季 之 | 大阪府豊中市 | 187 | 2.75 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目 8 番11号 | 102 | 1.51 |
| 今 井 正 孝 | 奈良県大和高田市 | 76 | 1.12 |
| 兼 古 麻 里 | 大阪府枚方市 | 50 | 0.74 |
| 兼 古 里 香 | 大阪府枚方市 | 50 | 0.74 |
| 計 | | 4,691 | 68.85 |

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 102千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,800 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,810,700 | 68,107 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,380 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 6,813,880 | | |
| 総株主の議決権 | | 68,107 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) タビオ株式会社 | 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 | 1,800 | | 1,800 | 0.03 |
| 計 | | 1,800 | | 1,800 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,106,541 | 1,500,411 |
| 受取手形及び売掛金 | 738,749 | 1,990,153 |
| 商品 | 585,402 | 575,019 |
| 貯蔵品 | 499 | 506 |
| その他 | 243,269 | 262,908 |
| 貸倒引当金 | 8,100 | 8,488 |
| 流動資産合計 | 3,666,362 | 3,320,512 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,157,424 | 1,252,294 |
| 土地 | 1,182,014 | 1,182,014 |
| その他(純額) | 347,035 | 419,095 |
| 有形固定資産合計 | 2,686,475 | 2,853,404 |
| 無形固定資産 | 505,399 | 406,580 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,232,498 | 1,280,395 |
| その他 | 52,194 | 41,497 |
| 貸倒引当金 | 1,635 | 1,674 |
| 投資その他の資産合計 | 1,283,057 | 1,320,218 |
| 固定資産合計 | 4,474,932 | 4,580,203 |
| 資産合計 | 8,141,294 | 7,900,715 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,391,019 | 1,159,232 |
| 短期借入金 | 118,286 | 96,868 |
| 未払法人税等 | 171,730 | 118,813 |
| 賞与引当金 | 124,472 | 185,646 |
| その他 | 568,359 | 687,571 |
| 流動負債合計 | 2,373,868 | 2,248,132 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 36,892 | - |
| 退職給付引当金 | 59,401 | 46,617 |
| 資産除去債務 | 130,623 | 144,168 |
| その他 | 133,070 | 133,619 |
| 固定負債合計 | 359,987 | 324,406 |
| 負債合計 | 2,733,856 | 2,572,538 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 414,789 | 414,789 |
| 資本剰余金 | 92,424 | 92,424 |
| 利益剰余金 | 4,900,991 | 4,831,682 |
| 自己株式 | 952 | 1,000 |
| 株主資本合計 | 5,407,251 | 5,337,895 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 186 | 9,717 |
| その他の包括利益累計額合計 | 186 | 9,717 |
| 純資産合計 | 5,407,438 | 5,328,177 |
| 負債純資産合計 | 8,141,294 | 7,900,715 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
| 売上高 | 7,285,674 | 7,802,752 |
| 売上原価 | 3,234,596 | 3,461,678 |
| 売上総利益 | 4,051,078 | 4,341,073 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 3,948,522 | 1 4,090,262 |
| 営業利益 | 102,556 | 250,810 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 566 | 1,682 |
| 仕入割引 | 5,296 | 5,495 |
| 為替差益 | 6,042 | - |
| 受取手数料 | 4,572 | 8,083 |
| その他 | 10,755 | 4,729 |
| 営業外収益合計 | 27,233 | 19,990 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,374 | 2,860 |
| 為替差損 | - | 617 |
| その他 | 1,559 | 313 |
| 営業外費用合計 | 4,933 | 3,791 |
| 経常利益 | 124,855 | 267,010 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 10,915 | 14,411 |
| 賃貸借契約解約損 | 1,081 | - |
| 減損損失 | 5,866 | 8,529 |
| 特別損失合計 | 17,864 | 22,941 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 106,991 | 244,069 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,225 | 107,196 |
| 法人税等調整額 | 19,007 | 1,819 |
| 法人税等合計 | 57,232 | 109,015 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 49,759 | 135,053 |
| 四半期純利益 | 49,759 | 135,053 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 49,759 | 135,053 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 22,531 | 9,904 |
| その他の包括利益合計 | 22,531 | 9,904 |
| 四半期包括利益 | 72,290 | 125,149 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 72,290 | 125,149 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 106,991 | 244,069 |
| 減価償却費 | 239,346 | 243,735 |
| のれん償却額 | 1,533 | 1,713 |
| 減損損失 | 5,866 | 8,529 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 950 | 427 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 6,136 | 61,173 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 16,836 | 12,783 |
| 受取利息及び受取配当金 | 566 | 1,682 |
| 支払利息 | 3,374 | 2,860 |
| 固定資産除却損 | 10,915 | 14,411 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 119,337 | 251,538 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 11,769 | 9,841 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 326,892 | 231,332 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 13,442 | 13,290 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 47,713 | 13,883 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 14,733 | 76,172 |
| 小計 | 29,644 | 166,190 |
| 利息及び配当金の受取額 | 564 | 1,361 |
| 利息の支払額 | 3,897 | 2,928 |
| 法人税等の支払額 | 198,468 | 161,264 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 231,445 | 3,358 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 199,976 | 280,948 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 10,538 | 10,849 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 18,659 | 7,635 |
| 貸付けによる支出 | 15,810 | 500 |
| 貸付金の回収による収入 | 15,264 | 526 |
| その他の支出 | 32,983 | 52,110 |
| その他の収入 | 6,577 | 7,617 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 256,127 | 343,901 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 100,002 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 58,310 | 58,310 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 47 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 25,465 | 1,097 |
| 配当金の支払額 | 204,499 | 203,649 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 188,272 | 263,104 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,597 | 2,482 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 670,248 | 606,129 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,219,242 | 2,106,541 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 1,548,994 | 1 1,500,411 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | | 847千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|----------|---|---|
| 従業員給与・賞与 | 1,191,243千円 | 1,238,159千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 126,353千円 | 184,162千円 |
| 退職給付費用 | 6,578千円 | 11,464千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 950千円 | 427千円 |
| 家賃 | 872,914千円 | 955,194千円 |

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月~8月)に比べ下半期(9月~2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,548,994千円 | 1,500,411千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,548,994千円 | 1,500,411千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 204,363 | 30 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 204,363 | 30 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 7円30銭 | 19円83銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 49,759 | 135,053 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 49,759 | 135,053 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,812 | 6,812 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

タビオ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。